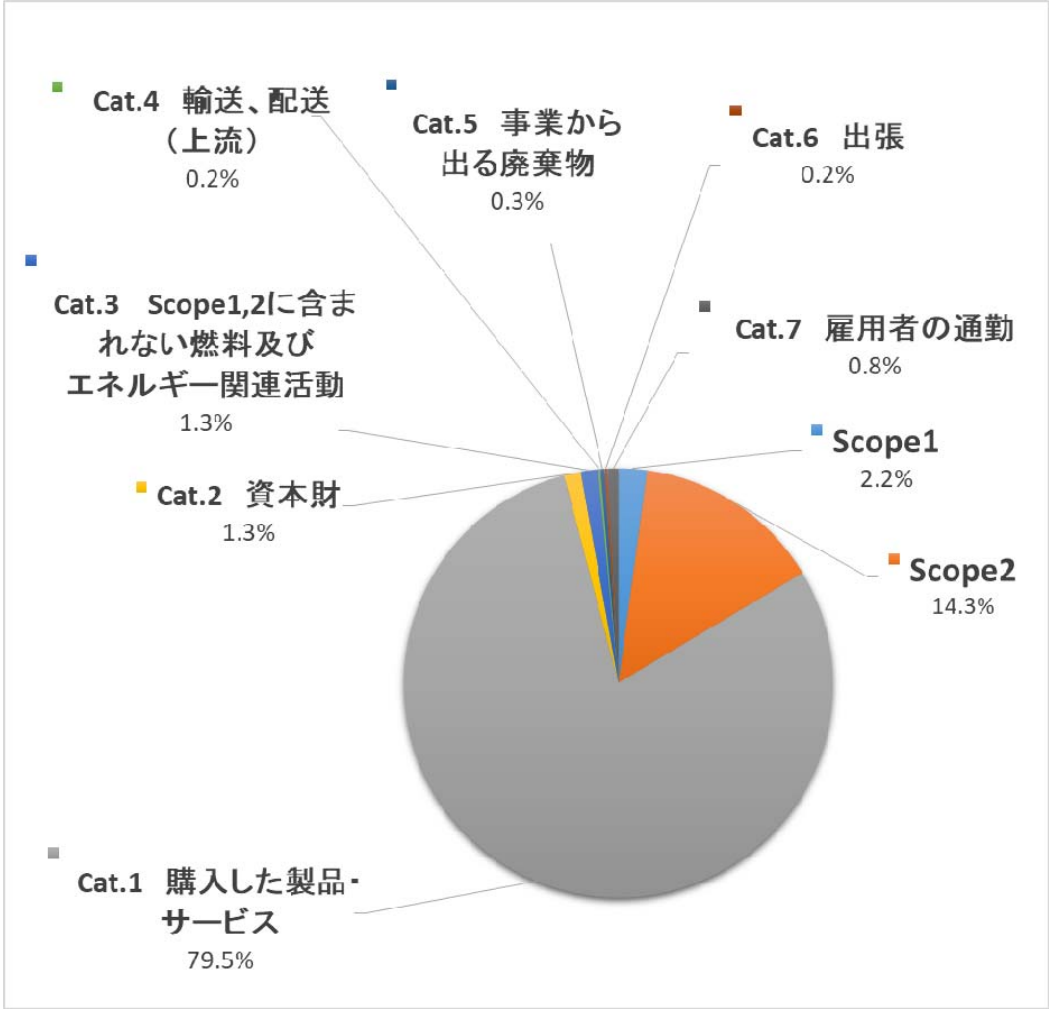


日本電産株式会社

項目	内容
1.企業情報	<ul style="list-style-type: none"> ● 業種：電気機器 ● 事業概要：精密小型モータ、車載及び家電・商業・産業用モータ、機器装置、電子・光学部品、その他の開発・製造・販売 ● 事業規模： <ul style="list-style-type: none"> <売上> 連結 1兆4,880億9,000万円（2018年3月期） <従業員> 連結 107,554名（2018年3月末現在）
2.削減目標案	<p><Scope 1・2 の削減目標と削減に向けた取り組み></p> <p>削減目標：年率同率削減手法を用いて設定</p> <p>削減取組：</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 高効率設備の導入、既存設備の運用改善、製造工程全体の再設計を進める ② 現在購入している電力を自然エネルギー由来の電力に切り替える ③ 太陽光発電設備を設置する ④ 補完としてグリーン証書を活用する <p><Scope 3 の削減目標と削減に向けた取り組み></p> <p>削減目標：カテゴリ11（販売した製品の使用）で設定</p> <p>削減取組：製品の省エネ性能向上</p>

日本電産株式会社

項目	内容																					
3.基準年のGHGインベントリ	<ul style="list-style-type: none"> ● Scope 1・2・3の排出量の状況 (2017年度実績における状況) 	<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE1 : 2.2% 																				
	 <table border="1"> <caption>GHG Emissions by Category (2017)</caption> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Percentage</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Cat.1 購入した製品・サービス</td> <td>79.5%</td> </tr> <tr> <td>Scope2</td> <td>14.3%</td> </tr> <tr> <td>Cat.3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>Cat.2 資本財</td> <td>1.3%</td> </tr> <tr> <td>Cat.7 雇用者の通勤</td> <td>0.8%</td> </tr> <tr> <td>Cat.5 事業から出る廃棄物</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>Cat.4 輸送、配送(上流)</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>Cat.6 出張</td> <td>0.2%</td> </tr> <tr> <td>Scope1</td> <td>2.2%</td> </tr> </tbody> </table>	Category	Percentage	Cat.1 購入した製品・サービス	79.5%	Scope2	14.3%	Cat.3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1.3%	Cat.2 資本財	1.3%	Cat.7 雇用者の通勤	0.8%	Cat.5 事業から出る廃棄物	0.3%	Cat.4 輸送、配送(上流)	0.2%	Cat.6 出張	0.2%	Scope1	2.2%	<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE2 : 14.3%
	Category	Percentage																				
Cat.1 購入した製品・サービス	79.5%																					
Scope2	14.3%																					
Cat.3 Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	1.3%																					
Cat.2 資本財	1.3%																					
Cat.7 雇用者の通勤	0.8%																					
Cat.5 事業から出る廃棄物	0.3%																					
Cat.4 輸送、配送(上流)	0.2%																					
Cat.6 出張	0.2%																					
Scope1	2.2%																					
	<ul style="list-style-type: none"> ● SCOPE3 : 83.6% 																					

日本電産株式会社

項目	内容
<p>4.気候変動によるリスクと機会の分析</p>	<p>リスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 洪水、または渇水による生産プロセス上の制約及び生産コストの上昇 ● 電化（都市化）に伴う自動車、家電産業製品の需要拡大による原材料のひっ迫（モータの主要原料となる鉱物等） ● 温暖化ガス排出規制の厳格化、炭素税導入によるコスト増加 ● 評判リスク（株価、資金調達能力への影響） <p>機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 電気の世界的普及（電化）によるモータ需要の拡大 ● エネルギーコストの削減（再エネの普及、炭素税額の低減等）
<p>5.削減目標設定の背景・目的・期待する効果など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動インパクトを自社事業の持続可能性、競争優位性に反映する必要がある。つまり、広い視野（顧客目線）で事業発展性をみるためには、気候変動インパクトの把握が不可欠であり、その上で国際的に認められる目標を設定することが必要だと認識している。 ● 自社の中長期の経営ビジョンの一部としてSBT認定を取得した目標を発表することを通じて、株主、顧客、サプライヤーといったあらゆるステークホルダーに、自社が持続可能な経営を目指していることを表明したい。 ● 同時に、投資を必要とする環境対策に向け、その社内説得の定量的な論拠としてSBTを活用したい。

日本電産株式会社

項目	内容
6.目標設定のプロセスと社内の議論	<ul style="list-style-type: none">● SBT基本要件と当社グループの現状を照らし合わせ、クリアしていない要件を洗い出した。具体的な解決策を検討の上、対応を進めている。● SDAツール、および総量削減目標（同率削減）の算出方法を用いて当社グループのSBT目標削減率と目標排出量を算出。目標達成のための実施策を検討している。● SBTコミットを目指し、引き続き上記2点を進めていく。
7.今後の課題	<ul style="list-style-type: none">● 経営層への理解浸透。● M&Aした海外グループ会社の排出量把握。● M&Aにより増加傾向にある排出総量を削減する効果的な施策。● Scope3のカテゴリ11の算定および削減目標の設定。